

証券コード 6734
平成28年5月6日

株 主 各 位

東京都港区浜松町二丁目7番19号KDX浜松町ビル

株式会社ニューテック

代表取締役社長 笠原 康人

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年5月20日（金曜日）午後5時30分までに到着するように、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成28年5月23日（月曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区芝公園二丁目5番20号
メルパルク東京 4階 孔雀の間
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 第34期（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）
事業報告及び計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎なお、株主総会参考書類、事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.newtech.co.jp/>）に掲載させていただきます。

◎当社は、法令及び当社定款第13条第3項の規定に基づき、提供すべき書面のうち次に掲げる項目をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.newtech.co.jp/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

なお、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

- ・業務の適正を確保するための体制及び運用状況
- ・計算書類の個別注記表

(提供書面)

事業報告

〔平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、第2四半期までは円安傾向が続いた結果、国内大手輸出関連企業の業績は堅調に推移しておりましたが、原油安、株安等の目まぐるしい変化により、緩やかに回復すると見られていた景気は足踏み状態が続いております。また、企業の設備投資も業種や地域によって景況感に格差があり、厳しい状況が続いております。こうした状況の中、当事業年度は、国内IT関連投資に関しても、第2四半期までは設備投資需要の回復による新規需要も増加し、ストレージ業界を取り巻く環境は従前よりも回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社では先行き不透明な状況を見越して、従前より早めの営業活動に取り組み、OEM製品について、更なる新規納品先の開拓と客先に合わせた製品の開発を推進して、事業拡大に注力したこと、主力製品の機能強化、ストレージ製品の高付加価値化に寄与するソリューション販売（サーバ、ストレージ及びソフトウェアを組み合わせ、システムとして納入する販売形態）の販売強化及びサポート・サービスの充実に継続して取り組んだことが奏効し、すべての製品群において、当事業年度の業績に寄与することができました。

また、OEM製品の出荷が順調に伸び、更に低迷していたストレージ製品のうち高付加価値化製品の販売が、プロミステクノロジー社との戦略的な協業化によるストレージ製品の拡販や大容量のCloudyシリーズの販売が好成績を挙げました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,418,781千円（前事業年度比11.1%増）となりました。製品売上に関しては、OEM向けの製品（ミラー製品、小型NAS等）の出荷は979,291千円（前事業年度比18.8%増）と順調な伸びを示し、全体に大きく寄与しました。また、ストレージ製品のうちRAIDの販売は466,040千円（前事業年度比9.8%増）と良好で、また併せてNAS製品もCloudy関連並びに小形NASが好調で833,908千円（前事業年度比27.1%増）と大幅に増加したため、ストレージ本体及び周辺機器を含む製品売上高は1,833,073千円（前事業年度比12.4%増）と大きく伸びました。

商品売上は、ソリューション販売による付随的自社商品の案件もあり、322,598千円（前事業年度比14.4%増）と順調に伸びました。

また、サービス売上は263,110千円（前事業年度比0.8%減）と横這いでありました。これは新規の保守契約売上が前事業年度比18.4%増と大幅に伸びましたが、前受収益へ振替となった結果

であります。

一方、損益面につきましては、売上高が前事業年度を241,411千円上回りましたが、売上損益率は円安による海外からの部材調達コストが増加し、前事業年度を0.3ポイント下回りました。その結果、売上総利益は604,033千円（前事業年度比9.9%増）と増加しました。一方、販売管理費は485,954千円（前事業年度比1.3%減）と開発費の削減（前事業年度比31.6%減）が人件費増加（前事業年度比15.0%増）を吸収し、営業利益118,078千円（前事業年度比106.0%増）、経常利益104,588千円（前事業年度比142.4%増）となりました。また、今後の業績見通しを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産44,845千円を新たに計上することとしたことから、当事業年度の税金費用が44,845千円減少し、当期純利益は138,013千円（前事業年度比268.0%増）と大幅な増益となりました。

品目別売上高

品目		売上高（千円）	構成比（%）	増減率（%）
製品	ストレージ本体	1,778,402	73.5	15.8
	周辺機器	54,670	2.3	△42.2
	小計	1,833,073	75.8	12.4
商品		322,598	13.3	14.4
サービス		263,110	10.9	△0.8
合計		2,418,781	100.0	11.1

② 設備投資等の状況

当社は、当事業年度において、有形固定資産として、大船テクノセンター生産及び品質管理用測定器等28,802千円の設備投資を行いました。なお、所要資金は自己資金により賅っております。

③ 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第31期 (平成25年2月期)	第32期 (平成26年2月期)	第33期 (平成27年2月期)	第34期 (当事業年度) (平成28年2月期)
売上高 (千円)	1,946,655	2,113,708	2,177,369	2,418,781
経常利益 (千円)	70,840	74,236	43,140	104,588
当期純利益 (千円)	66,035	72,442	37,502	138,013
1株当たり当期純利益	34円45銭	37円79銭	19円57銭	72円00銭
総資産 (千円)	2,511,730	2,614,873	2,733,691	2,736,494
純資産 (千円)	935,509	1,008,877	1,027,490	1,145,792

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

国内のIT市場は回復基調にあります。IT部門の設備予算は未だ先行き不安がぬぐえず、従来よりも低コストで同じ機能を実現できるソリューションに一層の注目が集まるものと認識しております。

ストレージとしては、ビッグデータ対応などを始めとしてデジタルデータの増加傾向及び企業の内部統制強化に伴うデータの増大などの背景は変わらず、非ITの組込み系市場でもIoTの取り組みが加速して、安定した成長を遂げつつあります。更に2020年に開催される東京オリンピックに向けた設備投資などが徐々に始まり底堅い需要が継続するものと予想されております。

以上のような流れを受け、当社としましては、低コスト、高機能で高品質、また、多様化する市場の要求に応じてストレージ・ソリューションの提供を行うため、製品ラインナップの拡充及び開発・生産・保守体制の強化に引き続き努めてまいります。非IT系市場に対しては、現状のOEM製品のラインナップを一層充実し、ミラー、RAID及びそれらを組み込んだサーバ製品の継続供給及び東京オリンピックへ向けて整備されていくであろう監視カメラやデジタルサイネージ用に特化したストレージ製品など水平展開に努め、開発及び評価に必要な技術力を強化してまいります。

これらの戦略を通し、当社事業の安定した成長と利益率の改善を図ってまいります。

① 営業活動の強化

〔顧客セグメントと製品ラインナップ〕

一般企業のIT部門においては大容量のファイルサーバの需要が多く、引き続き主力製品であるCloudyシリーズをご提供してまいります。監視カメラ、医療系、映像系のシステムインテグレータに対しても製品群の認知度が高まり、今期においてCloudyシリーズやVessシリーズを標準採用していただけるパートナーを複数社獲得できました。製品販売だけでなくサポート・サービスも提供できるという点を高く評価いただけているので今後も横展開してまいります。データセンター向けには安価でしかも高品質、また、短期間に大量にご提供できるような仕組みが確立し今後も継続してまいります。

また、今まで大学、研究機関向けでは容量重視のバックアップ用途の案件に多数採用していただいておりますが、今後InfiniBandや広帯域のEthernetのインターフェースを持ち、SSDを搭載した高速なストレージ製品も提案してまいります。

プロミステクノロジー社とのアライアンスについても売上進捗はほぼ予定通りでお客様から高いご評価をいただいております。このアライアンスについても継続してまいります。

〔OEM製品供給の推進〕

引き続き、OEM製品（相手先ブランドで販売される製品）の供給を推進しビジネスを拡大してまいります。第35期は、ミラーリング製品「HAWK」シリーズの後継機種「EAGLE」への切り替えが進み、引き続き既存顧客、新規顧客へアプローチするとともに、市場シェアの更なる拡大を目指してまいります。また、SSDや検査済みHDDについても既に数社とビジネスが進んでおりますが、更なる拡販をしております。

〔ストレージ・ソリューション販売の拡充と推進〕

当事業年度においてNAS製品のベストセラー「Cloudy II」シリーズを後継機種「Cloudy III」シリーズに完全移行しました。「Cloudy III」シリーズは、当社が長年OEM先向けに販売していたミラーリング製品を搭載したモデルやSMB3.0の機能とInfiniBand、10/40Gイーサネット及びSSDを組み合わせたモデルなどラインナップの幅をより広げ、様々なお客様のニーズに合ったご提案ができるようになりました。また、マイナンバー導入による情報セキュリティ強化対応として、アクセスログの記録を可能にする「VVAULT AUDIT」を標準で搭載しました。災害対策向けソリューションである筐体間レプリケーションや「Smart NAS」のバックアップオプションである「Cloudy Backup」も継続して販売してまいります。新たな製品群としてUSB I/Fのストレージ「QBOX」シリーズ、JBODストレージ「JBOX」シリーズのそれぞれをラインナップします。当初はQBOX-mini（デスクトップHDD 2台入り）、JBOX-Pro（デスクトップ、HDD12台入り）を販売開始しますが、今後ラインナップを増やし新たな需要を取り込めるようにします。

② 製品開発の強化

当社のフラグシップモデル「Supremacy III」の容量拡張を可能にしたJBODを販売開始しました。JBODは1筐体に44台のHDDを搭載でき、また、「Supremacy III」にこのJBODを最大2台まで接続できるので、「Supremacy III」一式で500TB超のストレージ容量をご提供できることになりました。

また、開発に取り掛かっていたミラーリングコントローラ「HAWK」シリーズの後継機種「EAGLE」の開発は終了し、性能改善・Host I/Fを強化した上位機種「KITE」の開発に着手しております。

なお、既に企業向けUSB I/Fのストレージの開発に着手しておりますが、今後「QBOX」シリーズとして企業向け、組み込み系市場向けに投入してまいります。

③ 生産体制の強化

[品質管理体制の強化]

ストレージ製品には、お客様の貴重なデータが保存されております。安価な製品でもHDDが大容量化することに伴い膨大なデータが保存されています。当社の使命は、いかなる製品の場合においてもお客様データを喪失することなく確実に保存することと考えております。また、OEMビジネスの拡大により大手メーカーの品質保証部門の監査にも耐え得る品質管理体制を敷き、当社独自のHDDの検査装置を設置したことにより、製品品質の向上に一層注力してまいります。

[生産の効率化とコストダウン]

当社の特徴であるファブレス生産体制を強化し、生産委託先との緊密な連携を行うことで、自社開発製品の生産の効率化とコスト及び在庫の削減を図ります。また、海外メーカーとの連携を深め、なお一層の調達コスト削減を図り、価格競争力強化を目指します。

(5) 主要な事業内容（平成28年2月29日現在）

事業部門	主要製品
販売部門	サーバ等に接続するストレージ本体及び周辺機器
メンテナンス部門	製品サポート及びメンテナンスサービス

(6) 主要な事業所（平成28年2月29日現在）

本 社	東京都港区浜松町二丁目7番19号KDX浜松町ビル
大船テクノセンター	神奈川県鎌倉市山崎1085番地1

(7) 使用人の状況（平成28年2月29日現在）

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
43名	3名増	43.6歳	7.7年

(注) 使用人数は就業員数であります。

(8) 主要な借入先の状況（平成28年2月29日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社三菱東京UFJ銀行	301,136千円
株式会社商工組合中央金庫	253,600
株式会社りそな銀行	162,452
株式会社みずほ銀行	140,557
株式会社千葉銀行	130,380

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況（平成28年2月29日現在）

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000株
(2) 発行済株式の総数 2,081,000株
(3) 株主数 1,336名
(4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
笠原 康人	890,700株	46.46%
株式会社カナモト	165,000	8.60
カナモトキャピタル株式会社	90,000	4.69
笠原 啓子	55,000	2.86
金本 寛中	50,000	2.60
石井 泰和	23,300	1.21
ゴールドマン・サックス証券株式会社	18,100	0.94
株式会社SBI証券	16,300	0.85
金子 健一	13,500	0.70
北方 敬一	11,000	0.57

- (注) 1. 当社は、自己株式を164,195株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

4. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成28年2月29日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	笠原 康人	
取締役	宮崎 有美子	管理部長
取締役	柿崎 等	OEM営業部長
取締役	柳瀬 博文	営業部長兼営業技術部長 株式会社ITストレージサービス代表取締役
取締役	屋宮 浩明	品質保証部長兼製品開発部長
取締役	中村 洋三	大船テクノセンター長 株式会社ITストレージサービス取締役
取締役	北方 敬一	株式会社カナモト取締役執行役員 レンタル事業部部長
常勤監査役	水谷 まり	
監査役	田辺 英達	株式会社ペンフィールドコーポレーション 代表取締役
監査役	藤本 利明	弁護士

- (注) 1. 取締役北方敬一氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役田辺英達氏及び藤本利明氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、監査役田辺英達氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	35,631千円
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	10,200 (5,400)
合計 (うち社外役員)	9 (2)	45,831 (5,400)

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に使用人分給与64,197千円を支払っております。
 2. 取締役の支給人員は、無報酬の社外取締役1名を除いております。
 3. 取締役の報酬限度額は、平成14年5月開催の第20期定時株主総会において年額300百万円以内と決議いただいております。
 4. 監査役の報酬限度額は、平成14年5月開催の第20期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区分	氏名	重要な兼職の状況	当社との関係
取締役	北方 敬一	株式会社カナモト取締役執行役員 レンタル事業部部长	定常的な営業取引及び不動産賃借取引がありますが、いずれの取引も他の一般的取引と同条件で行われており、特別の利害関係はありません。
監査役	田辺 英達	株式会社ベンフィールドコーポレーション 代表取締役	取引関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	活動状況
取締役	北方 敬一	当事業年度開催の取締役会13回の全てに出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
監査役	田辺 英達	当事業年度開催の取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席し、適宜発言を行っております。
監査役	藤本 利明	当事業年度開催の取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席し、適宜発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役2名と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名 称 ひので監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
	千円
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	9,000
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	9,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容及び会計監査の職務遂行状況等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意を行っております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当すると判断した場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(4) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当事業年度の期末配当金につきましては、株主の皆様のご支援にお応えし、特別配当を実施することとし、1株につき18円（普通配当10円、特別配当8円）といたしました。

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,617,225	流動負債	1,029,102
現金及び預金	1,786,116	買掛金	137,932
受取手形	76,090	1年以内返済予定長期借入金	431,821
売掛金	376,584	未払金	26,166
商品及び製品	72,792	未払費用	62,918
仕掛品	41,801	未払法人税等	11,583
原材料	125,360	預り金	156
前払費用	88,307	前受収益	323,386
繰延税金資産	44,845	製品保証引当金	24,008
その他	5,467	その他	11,129
貸倒引当金	△ 141	固定負債	561,599
固定資産	119,269	長期借入金	556,304
有形固定資産	42,652	繰延税金負債	924
建物	12,007	資産除去債務	4,370
工具器具備品	30,645	負債合計	1,590,701
無形固定資産	2,256	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,397	株主資本	1,144,592
電話加入権	858	資本金	496,310
投資その他の資産	74,360	資本剰余金	516,925
投資有価証券	50,404	資本準備金	105,515
関係会社株式	3,000	その他資本剰余金	411,410
差入保証金	19,859	利益剰余金	209,622
長期前払費用	1,096	利益準備金	18,562
資産合計	2,736,494	その他利益剰余金	191,059
		繰越利益剰余金	191,059
		自己株式	△ 78,265
		評価・換算差額等	1,200
		その他有価証券評価差額金	1,200
		純資産合計	1,145,792
		負債及び純資産合計	2,736,494

損 益 計 算 書

〔平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,418,781
売 上 原 価		1,814,748
売 上 総 利 益		604,033
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		485,954
営 業 利 益		118,078
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	402	
為 替 差 益	5,033	
そ の 他	106	5,542
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	16,247	
売 上 債 権 売 却 損	2,215	
そ の 他	570	19,032
経 常 利 益		104,588
税 引 前 当 期 純 利 益		104,588
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	11,529	
法 人 税 等 調 整 額	△ 44,954	△ 33,425
当 期 純 利 益		138,013

株主資本等変動計算書

〔平成27年3月1日から
平成28年2月29日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	72,214	90,776	△78,265	1,025,746
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当						△19,168	△19,168		△19,168
当 期 純 利 益						138,013	138,013		138,013
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	118,845	118,845	-	118,845
当 期 末 残 高	496,310	105,515	411,410	516,925	18,562	191,059	209,622	△78,265	1,144,592

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	1,743	1,743	1,027,490
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△19,168
当 期 純 利 益			138,013
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△543	△543	△543
当 期 変 動 額 合 計	△543	△543	118,302
当 期 末 残 高	1,200	1,200	1,145,792

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年4月7日

株式会社ニューテック

取締役会 御中

ひので監査法人

指定社員 公認会計士 星川明子 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉村潤一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ニューテックの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、管理部門、内部統制室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び大船テクノセンターにおいて業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」

（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひので監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年4月13日

株式会社ニューテック 監査役会
常勤監査役 水谷 まり ⑩
社外監査役 田辺 英達 ⑩
社外監査役 藤本 利明 ⑩

以上

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

今後の経営体制の一層の機能向上を図るため、新たに会長職を設けるものです。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第4章 取締役及び取締役会 (代表取締役及び役付取締役)</p>	<p>第4章 取締役及び取締役会 (代表取締役及び役付取締役)</p>
<p>第21条 代表取締役は、取締役会の決議によって選定する。代表取締役は会社を代表して会社の業務を執行する。</p> <p>② 取締役会の決議によって、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができる。</p>	<p>第21条 (現行どおり)</p> <p>② 取締役会の決議によって、<u>取締役会長1名</u>、<u>取締役社長1名</u>、<u>取締役副社長</u>、<u>専務取締役</u>、<u>常務取締役各若干名</u>を選定することができる。</p>

第2号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（7名）は任期が満了いたします。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	かき ほん やす ひと 笠原 康 人 (昭和22年10月24日生)	昭和46年4月 大日本インキ化学工業(株) (現D I C(株)) 入社 昭和57年3月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	890,700株
2	みや ぎき ゆみ こ 宮崎 有美子 (昭和34年2月21日生)	昭和57年4月 アイエヌエイ保険会社 (現エース損害保険(株)) 入社 平成12年3月 当社入社 平成17年5月 当社取締役就任 平成19年5月 当社執行役員管理本部長就任 平成23年5月 当社取締役管理本部長就任 (現任)	10,800株
3	かき ぎき ひとし 柿崎 等 (昭和34年5月10日生)	昭和59年4月 (株)日本デキシー入社 平成4年9月 持田商工(株)入社 平成14年2月 当社入社 平成19年5月 当社執行役員就任 平成24年5月 当社取締役営業部長就任 平成25年3月 当社取締役OEM営業部長就任 (現任)	5,500株
4	やな せ ひろ ふみ 柳瀬 博文 (昭和37年8月6日生)	昭和60年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成14年12月 (株)アドテックス入社 平成18年7月 当社入社 平成23年5月 当社執行役員就任 平成24年5月 当社取締役営業技術部長就任 平成25年3月 当社取締役営業部長兼営業技術部長就任 (現任) 平成27年3月 (株)ITストレージサービス代表取締役社長就任 (現任)	1,700株
5	おく みや ひろ あき 屋宮 浩 明 (昭和36年4月23日生)	昭和60年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 平成21年4月 当社入社 平成24年4月 当社品質保証部長 平成26年5月 当社取締役品質保証部長就任 (現任) 平成26年6月 当社取締役製品開発部長就任 (現任)	600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6	なかむら ようぞう 中村 洋三 (昭和26年8月5日生)	昭和45年4月 (株)日立製作所入社 平成17年10月 (株)日立神奈川マニユファクチャリングソリューション執行役製造本部長 平成24年11月 当社入社 平成25年6月 当社生産部長 平成26年5月 当社取締役大船テクノセンター長就任(現任) 平成27年3月 (株)ITストレージサービス取締役就任(現任)	2,100株
7	きた かた けい いち 北方 敬一 (昭和30年9月30日生)	昭和54年4月 (株)北海道拓殖銀行入行 平成10年4月 (株)カナモト入社 平成13年4月 同社執行役員就任 平成18年1月 同社取締役就任 平成18年5月 当社取締役就任(現任) 平成24年4月 (株)カナモト取締役執行役員レンタル事業部部长(現任)	11,000株

- (注) 1. 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 北方敬一氏は、(株)カナモトの取締役執行役員レンタル事業部部长を兼務しております。当社は、同社との間に定常的な営業取引及び不動産賃借取引がありますが、いずれの取引も他の一般的取引と同条件で行われております。
3. 北方敬一氏は、社外取締役候補者であります。同氏がこれまで培ってきたビジネス経験、知識等を当社に活かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 北方敬一氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって10年となります。

以 上

メ モ

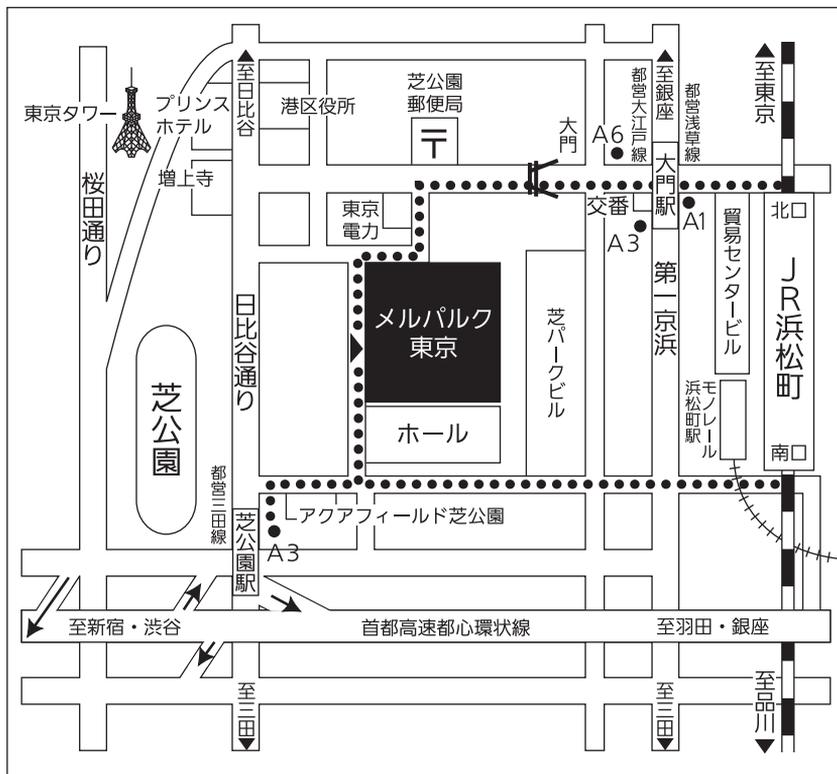
A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

東京都港区芝公園二丁目5番20号
メルパルク東京 4階 孔雀の間



<交通のご案内>

- ◎ JR・モノレール「浜松町駅」北口より徒歩8分
- ◎ 都営地下鉄三田線「芝公園駅」A3出口より徒歩2分
- ◎ 都営地下鉄浅草線・大江戸線「大門駅」A3出口より徒歩4分

<お願い> 公共の交通機関でのご来場をお願い申し上げます。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。